

JR連合への総結集と
労使の信頼関係構築へ全力をあげ
職場からの安全確立
政策課題の解決・前進を図ろう!



JR連合

JAPAN RAILWAY TRADE UNIONS CONFEDERATION

日本鉄道労働組合連合会
〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10
東興ビル9階
TEL (NTT) 03-3270-4590
FAX (NTT) 03-3270-4429
1部20円(但し組合費に含む)
●発行者 荻山市朗 ●編集者 宮野勇馬

facebook

JR連合

(旧twitter)

JR連合



すべての議案を満場一致で可決し、向こう1年の運動方針を確立

【第34回定期大会】

強くしなやかなJR産業を築くために 組織と運動を磨き、責任ある活動を推し進める

JR連合は6月18日、京都テラスにおいて第34回定期大会を開催した。会場には代議員・傍聴者など約200人が参集し、真摯な討議を経て、2024年度の運動方針を満場一致で決定した。

今大会では、会社再編に伴う組織再編で新たに加盟した「JR東海リテイリング・プラス労働組合」を紹介し、満場の拍手で歓迎の意を表した。また、新たな「中期労働政策ビジョン(2024~2028)」を披露した。

なお、代議員総数に占める女性割合が初めて女性組合員比率を超え、「第4次男女平等参画行動目標」の一部が達成された。

大会は、昆弘美副会長(JR北労組中央執行委員長)の開会挨拶で幕を開け、大会成立宣言の後、大会議長団に滝本純代議員(JR西労組)、鎗光俊勝代議員(JR九州労組)を選出し、議長が進行された。議長団より大会スロガン案が提起された後、来賓各位が挨拶を行った。来賓として、住野敏彦交運労協議長、本田雅明交運共済専務理事が出席し、挨拶を受けた。また、芳野友子連合会長からは、ビデオメッセージにて連帯の意が示された。

(来賓名簿別掲)

冒頭挨拶に立った荻山市朗会長は、来年2月には国鉄の期間をJRが超えることになることに触れ、JR北海道・四国・貨物の将来像や、地方における鉄道路

線のあり方、貨物鉄道へのモータリゼーション、高速鉄道と労使関係の強化、産業政策、労働政策の4点に亘って新年度の方針を述べた。

また、現在、厚労省の労働者検討会で労働基準関係

コロナ禍においてJR産業が大変な影響を受けた反省と教訓を踏まえ、「新型インフルエンザ等政府行動計画」の改定に対し、JR連合は、3産別共闘、連合、交運労協との連携を通じた要請活動を進めてきた。新計画には「影響を受けた事業者への公平な支援」が盛り込まれている。

来年2月には国鉄の期間をJRが超えることになる。地方における鉄道路線のあり方、貨物鉄道へのモータリゼーション、高速鉄道ネットワーク建設、深刻な労働力不足など、きわめて重要な構造的課題が顕在化している。大転換期にあるとの問題意識を持ち、成果にこだわり、次代に繋がる道筋を付けるため、効果や時間を強く意識して運動を推進する。

政策課題について、この間の政労使の努力により各種処方箋が示されている。業界団体の設立や共同での取り組みの推進、JR連合との政策連携の必要性を強く求めていく。

◆最優先課題である安全の確立

1年間で、労災事故によりグループ会社と協力会社の社員7人が尊厳を失った。最近では感電、触車、墜落など、以前から繰り返して発生している類型の事故や事象が相次いでいる。「人はミスをする」ことを前提に、ルールや基本動作が守られなかった原因の究明を徹底し、悲劇を繰り返さないためにも全力で取り組む。

今日、JR産業では、離職増加、労働力不足の影響が深刻化している。夜間作業や危険作業の削減など仕事のしくみの見直し、働き方改革、職

算報告に続き、会計監査員より会計監査結果が報告された。その後、第1号議案として2024年度運動方針案、第2号議案の2023年度一般会計剰余金処分案、第3号議案の2024年度予算案を提起した。

その後、執行部から一般年度予算案を提起した。

新提言の実践へ

昼食休憩後、宮野勇馬企画局長から新たな「中期労働政策ビジョン(2024~2028)」が披露された。その後、会社再編に伴う

に加盟証書とJR連合バッジを贈呈した。

質疑では11人の代議員・特別代議員から、安全確立、組織拡大、政策活動・政治方針、男女平等参画等に関する発言があり、担当役員から答弁、政所大祐事務局長の総括答弁を経て、すべての議案を満場一致で可決した。

大会の終盤には、滋賀県知事の三日月大造氏が会場を訪れ、連帯と激励の挨拶を受けた。最後に尾内裕昭副会長(JR東海ユニオン中央執行委員長)の開会挨拶後、荻山会長の「団結がんばろう」で新年度をスタートさせた。

次男女平等参画行動目標の一部「議決機関への組合員比率に応じた女性参画機会の確保」を達成したこと

中期労働政策ビジョンを策定

昼食休憩後、宮野勇馬企画局長から新たな「中期労働政策ビジョン(2024~2028)」が披露された。その後、会社再編に伴う

女性代議員比率が19.6%に

今大会では、代議員56人のうち女性が11人であり、女性代議員比率が初めて、2年前に策定した「第4

会長挨拶(要旨)



時間と効果を意識して臨む

会長 荻山市朗

複数人合議制などによる職場労働者を適切に代表する機能、経営側との対等性や独立性を担保したうえで、労組結成に繋がることを期待し、連合方針とも呼応して「労働者代表委員会」の設置の検討を求め、女性の参加により組織や運動は確実に進化している。「第4次男女平等参画行動目標」の達成へ、柔軟かつ大胆な取り組みを要請する。

◆産業政策の取り組み

JR北海道、四国の経営自立と地域モビリティを維持するための地方路線のあり方について、具体的な道筋を付けるべく取り組む。真の経営

ともに、きたる国政・地方選挙で一人でも多くの仲間や理解者を議会に送り出すために取り組む。

◆労働政策の取り組み

離職防止と労働力確保が労使最大の課題となる中、持続的成長のためにJR産業の魅力を高めていく。

2024年春季生活闘争において、JR連合加盟単組は、物価上昇を超える賃上げや継続した人財への投資を訴え、1万円を目安とする統一べア要求を柱に積極的に取り組み、大きな成果を収めた。一方、他産業の旺盛な賃上げにより、JR産業との間で、さらにJRグループ内で格差が拡大している。委託費や契約単価の引き上げなど価格転嫁も道半ば。社会のステイジが転換し、人財獲得競争が激化する中、働く者を起点に据えなければ、社会も企業も持続できない。成果と課題を整理し、支払い能力論を超えた人財への成長投資を進め、また「パートナーシップ構築宣言」を踏まえたJRグループ全体の共存共栄と仲間の地位向上を実現すべく、議論を深める。

JR産業の持続的な成長のため、働く者が安心して意欲高く働き続けられる環境が必要。本大会では、向こう5年間の新たな中期労働政策ビジョンを提起する。社会の変化にしっかりと対応できる魅力あるJR産業を築いていく。

JR産業が大転換期にあるとの問題意識を基調に置き、時間と効果を意識して新年度に積極果敢に臨む。JR連合の全組合員が一致団結して力強く行動していくことを訴える。



JR東海リテイリング・プラス労組

質疑・討論

代議員・特別代議員発言(要旨) 積極的な討論で運動方針案に肉付け

橋爪博史代議員「貨物鉄産労」

◆現在も一歩間違えれば人命を脅かしかねない事象が発生している。引き続き再発防止策の検証を行う。

◆政府による「政策パッケージ」が策定されたが、10年での輸送量倍増には、困難な課題が山積。アボイダブルコストルールや貨物調整



◆2月以降、九州地区本部において男性1人と女性1人、東海地区本部において女性1人の組織拡大をすることができた。女性組合員

岩田なゆか代議員「JR東海ユニオン(青女)」

◆JR北労組と貨物鉄産労において若年層を中心に組織拡大が続いている。基本組織とより連携した取り組

も5人に増えた。支援に感謝。引き続き組織の強化・拡大に取り組む。

が露呈した。事前課題を設けるなどの工夫があってもよい。また、東京に限らず、様々な地で開催してほしい。

心に準備を進め、参加者からは好評だった。グループ労組や民主化単組の参加に重きを置き、引き続き取り組みを進めていく。

◆JR北海道に対し、国から3度目の監督命令が発せられた。あわせて、1092億円の追加支援が決まった。

斎藤洋治郎代議員「JR北労組」

◆昨年10月、JR北労組は結成から20年を迎え、5月18日に記念行事を開催した。

◆2024年春季生活闘争は、定昇は確保したが、ベアは要求とは大幅にかけ離

◆北海道新幹線の札幌延伸について、議員団、連合北海道、北海道交運協などにも働きかけを行い、継続的な取り組みを行っていく。

玉井江吏香代議員「JR四国労組男女平等参画」

◆今回の定期大会において初めて女性代議員比率が女性組織率を上回った。今後は、これをグループにも波及させていきたい。

◆グループ・協力会社社員が労働災害に巻き込まれるという状況は、女性活躍に力を入れ、女性リーダーの育成、女性管理者の登用を進めている。JRも例外ではない。魅力をアピールしなければ労働組合が人財不足になってしまう。

◆JR産業における女性の働く環境は、まだ改善の途上。新しい発想で活動を見直しながら、今の時代に合った活動を展開していきたい。

◆JR北労組と貨物鉄産労の融合が進んでいる。社友会では体を張って仲間を守ることができない。会社を良くするために運動を継続することが私たちの責任。常に前へ、逃げずに運動していく。

◆安全に絶対もなく、終わりのない。アサーションの徹底と、「A」当たり前のことを「B」ばかりにせず、「C」ちゃんとする。「A」B運動を引き続き、各職場へさらに浸透させていくことを提案する。

◆コロナ禍で、日本全国で多くのバス運転手が離職。年間所得が全産業平均より約2割低い実態を改善しない限り、真の解決はない。値下げ競争から脱却し、適正な運賃・料金を原資とする賃金などの労働条件の改善を求めたい。

◆善を図ることも必要。事故や違反などを起こすと、普通車と比べて多大な点数と罰金や罰則が科せられる。責任や問題が少なければ、減点や罰金も軽減するなどの特別措置を、交運労協などを通じて求めていく。

◆過去最高水準となる平均賃上げ率6.45%を引き出した。地上職への手当の増額や新設を勝ち取り、離職防止や人財確保に繋がった。

◆離職防止と人財確保について提言を策定し、グループ合同入社式や配偶者同行制度など多くの成果をあげた。

◆芸備線や城端・水見線、木次線や美祿線において、地域との議論が進められていく。継続的に労使で議論することも確認したところ。

高橋佳昌代議員「JRユニオン」

◆社友会は、会社から独立した組織とも言えず、労使協議はなく、労使の対等性も担保されていない。離職

◆JR連合が仲間の声に向き合い、取り組みを推進した結果、今回、鉄道の視点を含んだ建設業法の改正が実現。産別・エリア連合・単組が協働してなした成果。引き続き、残された課題解決も含め、対応を要請する。

◆2024年春季生活闘争においては、社会情勢を踏まえた統一要求があったからこそ、各単組は根拠を持って交渉に取り組むことができた。相応の成果を勝ち取った。妥結額に見られることなど、課題は山積。結果に満足せず、これまで同様一糸乱れぬ運動を推し進めて

◆協会の課題と向き合い、その解決に向けた取り組みを一つでも多く実践してほしい。

◆安全に絶対もなく、終わりのない。アサーションの徹底と、「A」当たり前のことを「B」ばかりにせず、「C」ちゃんとする。「A」B運動を引き続き、各職場へさらに浸透させていくことを提案する。

◆コロナ禍で、日本全国で多くのバス運転手が離職。年間所得が全産業平均より約2割低い実態を改善しない限り、真の解決はない。値下げ競争から脱却し、適正な運賃・料金を原資とする賃金などの労働条件の改善を求めたい。

◆善を図ることも必要。事故や違反などを起こすと、普通車と比べて多大な点数と罰金や罰則が科せられる。責任や問題が少なければ、減点や罰金も軽減するなどの特別措置を、交運労協などを通じて求めていく。

◆過去最高水準となる平均賃上げ率6.45%を引き出した。地上職への手当の増額や新設を勝ち取り、離職防止や人財確保に繋がった。

◆離職防止と人財確保について提言を策定し、グループ合同入社式や配偶者同行制度など多くの成果をあげた。

◆芸備線や城端・水見線、木次線や美祿線において、地域との議論が進められていく。継続的に労使で議論することも確認したところ。

村中隆一特別代議員「JR九州連合(グループ)」

◆JR連合が仲間の声に向き合い、取り組みを推進した結果、今回、鉄道の視点を含んだ建設業法の改正が実現。産別・エリア連合・単組が協働してなした成果。引き続き、残された課題解決も含め、対応を要請する。

◆2024年春季生活闘争においては、社会情勢を踏まえた統一要求があったからこそ、各単組は根拠を持って交渉に取り組むことができた。相応の成果を勝ち取った。妥結額に見られることなど、課題は山積。結果に満足せず、これまで同様一糸乱れぬ運動を推し進めて

◆協会の課題と向き合い、その解決に向けた取り組みを一つでも多く実践してほしい。

◆安全に絶対もなく、終わりのない。アサーションの徹底と、「A」当たり前のことを「B」ばかりにせず、「C」ちゃんとする。「A」B運動を引き続き、各職場へさらに浸透させていくことを提案する。

◆コロナ禍で、日本全国で多くのバス運転手が離職。年間所得が全産業平均より約2割低い実態を改善しない限り、真の解決はない。値下げ競争から脱却し、適正な運賃・料金を原資とする賃金などの労働条件の改善を求めたい。

◆善を図ることも必要。事故や違反などを起こすと、普通車と比べて多大な点数と罰金や罰則が科せられる。責任や問題が少なければ、減点や罰金も軽減するなどの特別措置を、交運労協などを通じて求めていく。

◆過去最高水準となる平均賃上げ率6.45%を引き出した。地上職への手当の増額や新設を勝ち取り、離職防止や人財確保に繋がった。

◆離職防止と人財確保について提言を策定し、グループ合同入社式や配偶者同行制度など多くの成果をあげた。

◆芸備線や城端・水見線、木次線や美祿線において、地域との議論が進められていく。継続的に労使で議論することも確認したところ。

◆労働法制の見直しについて、労働組合の強化こそを基本的な考え方に置くべき。

大久保浩代議員「JR九州労組」

◆肥薩線の八代駅へ人吉駅間が鉄道で復旧するとの基本合意について、関係機関や地方議員と連携を重ねる。

◆西九州新幹線 地域公共交通

◆3次にわたるアサーション キャンペーンを実施。安心シンプジウムでは、労使

◆安全確保に繋がる取り組みを。 ◆今次春季生活闘争では、

◆安全に絶対もなく、終わりのない。アサーションの徹底と、「A」当たり前のことを「B」ばかりにせず、「C」ちゃんとする。「A」B運動を引き続き、各職場へさらに浸透させていくことを提案する。

◆コロナ禍で、日本全国で多くのバス運転手が離職。年間所得が全産業平均より約2割低い実態を改善しない限り、真の解決はない。値下げ競争から脱却し、適正な運賃・料金を原資とする賃金などの労働条件の改善を求めたい。

◆善を図ることも必要。事故や違反などを起こすと、普通車と比べて多大な点数と罰金や罰則が科せられる。責任や問題が少なければ、減点や罰金も軽減するなどの特別措置を、交運労協などを通じて求めていく。

◆過去最高水準となる平均賃上げ率6.45%を引き出した。地上職への手当の増額や新設を勝ち取り、離職防止や人財確保に繋がった。

◆離職防止と人財確保について提言を策定し、グループ合同入社式や配偶者同行制度など多くの成果をあげた。

◆芸備線や城端・水見線、木次線や美祿線において、地域との議論が進められていく。継続的に労使で議論することも確認したところ。

川原孝義代議員「JR西労組」

◆能登半島地震での各単組からの支援に感謝。今後も

◆ボランティアは必要不可欠。福知山線列車事故から

◆安全確保に繋がる取り組みを。 ◆今次春季生活闘争では、

◆安全に絶対もなく、終わりのない。アサーションの徹底と、「A」当たり前のことを「B」ばかりにせず、「C」ちゃんとする。「A」B運動を引き続き、各職場へさらに浸透させていくことを提案する。

◆コロナ禍で、日本全国で多くのバス運転手が離職。年間所得が全産業平均より約2割低い実態を改善しない限り、真の解決はない。値下げ競争から脱却し、適正な運賃・料金を原資とする賃金などの労働条件の改善を求めたい。

◆善を図ることも必要。事故や違反などを起こすと、普通車と比べて多大な点数と罰金や罰則が科せられる。責任や問題が少なければ、減点や罰金も軽減するなどの特別措置を、交運労協などを通じて求めていく。

◆過去最高水準となる平均賃上げ率6.45%を引き出した。地上職への手当の増額や新設を勝ち取り、離職防止や人財確保に繋がった。

◆離職防止と人財確保について提言を策定し、グループ合同入社式や配偶者同行制度など多くの成果をあげた。

◆芸備線や城端・水見線、木次線や美祿線において、地域との議論が進められていく。継続的に労使で議論することも確認したところ。

◆労働法制の見直しについて、労働組合の強化こそを基本的な考え方に置くべき。



スムーズな進行で大会を成功に導いた滝本・鎗光両議長



挙手で発言機会を求めアピールする代議員

執行部答弁 代議員の声を活かす運動に邁進

住吉労働政策局長 (教育局長・グループ担当)



青・女研修会について、他産別との交流は産別なら...

2024春季生活闘争について、社会情勢が激変する中、人財の確保・定着に...

組織強化・拡大・政策実現へ 基本を徹底しつつ、幅広い運動を

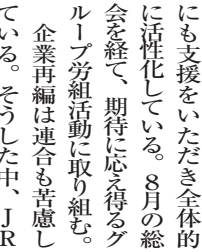


政所事務局長

人手不足や効率化、急激なご利用増など、内外の大きな「変化」に柔軟に対応してきた各産...

グループでは分科会活動の活性化に努めてきた。建設業法改正もあり工務の動きが目立ったが、エリア連合にも支援をいただき全体的に活性化している。8月の総会を経て、期待に応えるグループ労働活動に取り組む。

石川産業政策局長 (安全・自動車連絡会担当)



安全について、この間、「すべてのJR関係労働者の死亡労災ゼロ」を掲げ取り組んできたが、残念ながら達成できていない。昨年10月に開催した業種間安全検討会では、ルールの見直しなどに関する基幹労働の取り組みを学んだ。安全指針や行動指針の見直し等に活かしていきたい。10月には安全シンポジウムの開催を予定。JR産業における安全のあり方や位置付けについて考察を深める機会としたい。安全対策委員と協力し取り組みを進める。

なら労働組合が役割を果たしているとは言えないし、価値が下がっている。基本活動をどこまでも強化して欲しい。それをもとに労働で誠実に向き合うことが大事。

「職場」と「人」を見よう 「基本」を徹底する 「職場」と「人」を見よう... 「横串」を意識し「産業全体」を創る... 「粘り強く粘りこみ」を立案・実現していく... 地域公共交通や物流をはじめ、多くの課題は、二者択一的な硬直的思考では建設的な解決策を見出せない。ゼロサムゲームではなく、また産業内でパラパラに動くのではなく、粘り強く課題に向き合い、産業全体を俯瞰して、連合や有識者等と連携し、労働組合の重要性を喚起し、優越性を担保する改訂となるよう取り組む。



石川産業政策局長

安全について、この間、「すべてのJR関係労働者の死亡労災ゼロ」を掲げ取り組んできたが、残念ながら達成できていない。昨年10月に開催した業種間安全検討会では、ルールの見直しなどに関する基幹労働の取り組みを学んだ。安全指針や行動指針の見直し等に活かしていきたい。10月には安全シンポジウムの開催を予定。JR産業における安全のあり方や位置付けについて考察を深める機会としたい。安全対策委員と協力し取り組みを進める。

「横串」を意識し「産業全体」を創る... 同時に、グループ単組の組織・運動の質と量を高めていくことが、強しかなるJR産業を創るために必要不可欠。すべての働く者の組織化を進め、一緒にJR産業を良くしていきたい。

併せて必要なのが、人的・財政的な部分の強化。活動を拡充していくには「人」が必要であり、財政力も必要となる。組織の強化と運動して段階的に前進させていくべき課題。労働組合の機能を発揮し続けるためにも、これらを計画的・段階的に高めたい。粘り強く粘りこみ「骨太の政策」を立案・実現していく...

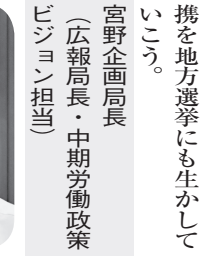
打ち込んでいく。JR二高・貨物の経営自立に関して、既に策定している提言の深化を図る。北海道における黄線区のあり方、貨物鉄道へのモーダルシフト推進や線路使用料に係るJR会社間の課題、四国への新幹線導入など、この間の取り組みを成果に繋げる年としたい。高速度鉄道・新幹線ネットワークの構築に向けて、鉄道運輸機構労働組合と引き続き連携して取り組む。



宮野企画局長 (広報局長・中期労働政策ビジョン担当)

携を地方選挙にも生かしていく。...

課題で、取り組み上の工夫が必要。現状でできることとして、政策実現活動等の「見える化」を図っていく。



宮野企画局長

単組の協力のもと、新たな「中期労働政策ビジョン2024-2028」を策定することができた。離職防止はグループを含めたJR産業に共通する喫緊の課題。賃金だけでなく、人間関係も大きな要因となっている。労働組合の強みを活かして、改善に取り組んでいきたい。...

単組の協力のもと、新たな「中期労働政策ビジョン2024-2028」を策定することができた。離職防止はグループを含めたJR産業に共通する喫緊の課題。賃金だけでなく、人間関係も大きな要因となっている。労働組合の強みを活かして、改善に取り組んでいきたい。...

大会宣言
私たちは本日、「京都テルサ」で第34回定期大会を開催し、2024年度の運動方針を満場一致で決定した。
JR産業はコロナ禍の取戻後も、極めて流動的で変化の激しい社会、すなわち産業の大転換期に直面している。この間JR連合は、社会で果たすべき役割を見つめ直すとともに、産業と組織の抱える構造的課題を明確化し、中長期的な視点に基づく政策提言を策定し、発信してきた。引き続き、「JR連合ビジョン2024-2028」で示したとおり、労働組合の姿を徹底して追求するとともに、すべての仲間が生き生きと働き、明るい将来展望を描くことができる職場を創り上げていく。
安全の確立については、福知山線列車事故をはじめとする重大事象から安全の確保を最優先とし、悲劇を絶対に繰り返さないという決意のもと、職場から安全を創り上げる運動を推進する。死亡労災や4大労災が継続している事実を重く受け止め、「すべてのJR関係労働者ともに事故・重大労災ゼロ」を最重要テーマに据え、加盟単組と共同して事故を未然に防ぎ取り組みを推進する。エリア連合やJRグループ労働組合と連携し、すべての職場から安全を創り上げ、仲間を守る取り組みを推進する。
組織の強化・拡大においては、仲間を徹底して寄り添う世話役活動を展開し、組合員と共に歩み続ける。国鉄世代からの急激な世代交代が進む中、JR連合運動の担い手、運動の継承と強化が喫緊の課題である。男女平等参加、ジェンダー平等の観点からも多様な人財が活躍できる運動と組織を創り上げていく。グループ会社を含め、未だ集団的労使関係に守られていないJR産業に働くすべての仲間へ連帯の輪を広げていく。また、労働基準関係法制見直しの動きに対しては強い危機感を持ち、労働者を適切に代表する労働組合の重要性を多方面に訴えたい。
産業政策については、山積する多くの課題に対し、場当たり的に対処するのではなく、中長期的な視点でJR産業の持続的成長・発展をめざす取り組みを展開していく。策定した政策提言を徹底して活用し、連合や交運協、会社等すべての関係者との情報交換や課題認識の共有化を図り、政策の実現に向けた取り組みを展開する。とりわけ、国鉄改革から間もなく38年が経過し、旧国鉄よりも長い歴史をJRが歩み始めるにあたり、陳腐化する既存ルールの改廃は待ったなしの状況にある。その解決を図るためにも、JR連合国会議員懇談会をはじめ、関係する国会議員・地方議員、行政との連携を一層深めるとともに、来る国政・地方選挙では一人でも多くの仲間を政界へ送り出す取り組みを展開する。労働政策については、JR関係労働者のあるべき労働条件・環境を明確化した新たな「中期労働政策ビジョン」を加盟単組とともに策定した。掲げた目標の達成に向けて、離職の防止と採用競争力強化を強く意識し、産業間格差やグループ内格差の是正も念頭に置きながら、会社には「人材への投資」を引き続き求め、中長期的な視点に立った取り組みを積み重ねていく。
不確実性の増す社会・時代を生きていくためには、JR産業に集うすべての仲間・関係者が「ONE TEAM」となり、様々な課題に立ち向かっていかなければならない。本定期大会で決定した運動方針に基づく活動を、グループ労働組合を含めたすべての加盟単組、組合員が一丸となって取り組み、JR産業の持続的成長と組合員・家族の幸せ実現に向けて邁進する。
以上、宣言する。
2024年6月18日
日本鉄道労働組合連合会 (JR連合) 第34回定期大会

関係議員による質疑を経て 建設業法・改正法が成立

JR連合は電力総連と協働し、本年3月に齊藤鉄夫国土交通大臣や政党に対し「建設業における時間外労働の上限規制(2024年問題)に関する要請」を実施するとともに、関係する国会議員に対しての個別説明を展開した。政府は同3月に建設業の担い手確保に向け、契約取引に係るルールを整備する「建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出。これを受け、関係質疑が4月より開始となり、「国会議員懇談会」「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」に所属する国会議員がJR連合・電力総連の課題認識に基づく質疑を展開した。まず、4月17日の衆議院・国土交通委員会では、城井

崇議員が質疑に立ち、後工程のためしわ寄せを受けやすい電設工事の実態から適正工期の重要性を訴えるとともに、労務費等の確保・適正契約の推進は資本関係にある企業間でも担保されるべきと指摘した。さらに、鉄道・電力産業のような建設業とは見なされにくい業界への配慮や声を聞くことも求めた。5月22日の衆議院・国土交通委員会では、伴野議員(国会議員懇談会会長)が法案審議の質疑に立った。伴野議員は、電設工事の工期に係る課題を指摘したほか、労務費に係る部分に特に焦点を当て、塩見英之不動産・建設経済局長から「労務費は下請に出す際に削られやすく、そこに立ち向かうのが改正のポイント」との答弁を引き出した。森屋議員は、城井議員

や伴野議員と同様、適正契約や労務費の課題を指摘した後、鉄道関係者がグループ会社を通じて行われることに触れ、労務費の上昇に伴い契約金額が増えた際の運賃改訂に係る課題について質問した。これに対し村田茂樹鉄道局長は、「現行制度においても原価に反映できる」と述べた上で、「今後とも鉄道事業に必要な費用が運賃に適切に反映されるような環



衆・国交委員会に質疑に立つ城井議員



衆・国交委員会に質疑に立つ伴野議員



衆・国交委員会に質疑に立つ森屋議員

JR北労組 20周年 結成記念行事



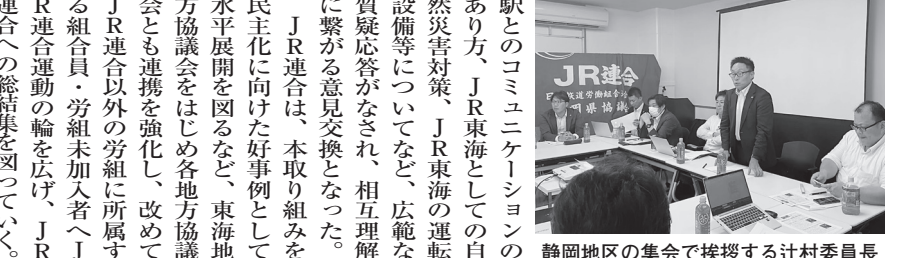
これまでの支援に感謝を述べるJR北労組委員長

JR北労組は、5月18日に結成20周年記念行事を札幌市内にて開催した。連合北海道や産別など数多くの来賓や、北海道出身の国会議員、JR北労組議員団、OB・組合員などとともに、さらなる飛躍を誓いあった。第1部では、JR連合萩山市朗会長が記念講演を行い、JR北海道に求められることやJR北労組の進むべき方向を示した。また、板谷和也流通経済大学経済学部教授からの「北海道の鉄道の維持・発展のために必要なこと」と題する記念講演では、人財不足の中でJR北海道が長期的に持続可能な運営を行うために必要なこととして、「将来ビジョンの明確化」「鉄道の運行が地域の活性化に結び付いている」と社員

充され、科学的知見等に基づく情報の提供・共有や影響を受けた事業者への支援を公平性にも留意し実施することなどが盛り込まれた。しかしその一方で、感染拡大のスピードやピーク抑制にはまん延防止等重点措置や緊急事態措置といった強度の高い措置が予定されている。未知の感染症等への対応としてその必要性を完全には否定しないが、事業者・産業への影響が十分に考慮された方針・施策が採られなければならない。同改正案は、7月2日に閣議決定され、6年ごとに見直すことが確認された。引き続き、連合や交運労協と連携して動向を注視し、時宜を得た取り組みを展開していく。

JR連合「東海地協」民主化に向けた取り組みを展開 東海指令員・静岡指令員と貨物運転士・駅係員との意見交換会を開催!

JR連合東海地方協議会は5月13日および15日、昨年に引き続き、JR東海ユニオンにおいて東海指令・静岡指令の業務に従事する役員・組合員と貨物鉄産労で乗務や駅業務に従事する役員・組合員との意見交換会を開催した。本意見交換会は、名古屋地区と静岡地区で開催し、名古屋地区では18名、静岡地区では25名が参加し、東海地区で駅業務に従事する東海交通事業労働組合員も参加した。JR東海ユニオン組合員と貨物鉄産労組合員とは、日頃から東海地方協議会等とともにJR連合運動に取り組む仲間であり、業務においても東海道線等の指令員と運転士・駅係員との連携が非常に重要で、関係が深い。それぞれが置かれる状況を改めて知ることで相互理解の促進を図り、業務改善やJR貨物の民主化にも繋げることを視野に、昨年より意見交換の取り組みを開始した。昨年の意見交換では、JR貨物としてなかなか知る事ができない異常時の運転整理について質問が出たほか、長時間抑止の際のJR貨物運転士の置かれている状況を直接JR東海の東海・静岡担当員に伝えることができたことから、「JR貨物労働組合員からも大きな関心が寄せられていた。意見交換会の当日は、JR連合東海地方協議会の石原慎太郎事務局長が司会を務め、鎌田隆司議長が主催者挨拶を行った後、JR連合副会長でもある貨物鉄産労の辻村和裕中央執行委員長(JR連合副会長)とJR連合の相良夏樹組織局長がそれぞれ意見交換を図る目的等について改めて説明のうえ、挨拶を行った。意見交換では、運転通告をはじめとする指令員と運転士・



静岡地区の集会で挨拶する辻村委員長

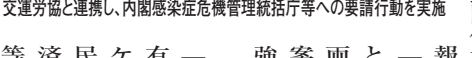
ともに、世代交代を迎えるなか、JR北労組のますますの飛躍と発展を誓った。その後、須間等連合北海道会長や北海道出身の国会議員をはじめとする来賓から連帯の挨拶があり、青・女が中心となって作成した20周年記念動画を上映し、20年間のできごとを会場に集まった全員で振り返った。

(訂正とお詫び) 前号(第670号)「役員紹介」コーナーにて、「笹岡慎平さん」を紹介いたしました。所属組合名が「徳島支部」の記載漏れがありました。正しくは、「四国旅客鉄道労働組合(JR四国労働徳島支部)」でした。訂正し、お詫びいたします。

貨物鉄産労に新たな仲間が加入 5月 東海地区本部 ようこそJR連合へ 「JR連合ビジョン」を掲げ魅力ある運動を展開する JR連合・貨物鉄産労への総結集をめざそう!

「新型インフルエンザ等政府行動計画」改定案に3産別の要望が反映

4月24日、政府は第11回新型インフルエンザ等対策推進会議を開催し、この間各種団体や有識者のヒアリング等を行い検討してきた「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」の改定案を示した。JR連合は、航空連合およびサービス連合とともに、コロナ禍の対応を踏まえて取りまとめた課題や教訓、政策要望について、連合・交運労協と連携して政府に働きかけを実施。改定案には要望内容が反映されており、3産別共同行動の取り組みが奏功した形となった。3月5日には、交



交運労協と連携し、内閣感染症危機管理統括庁等への要請行動を実施

「情報提供・共有」「リスクコミュニケーション」「国民生活及び国民経済の安定の確保」等の対策項目が拡

Table with 5 columns: Group Name, 2024 Request Date, 2024 Request Content, 2024 Settlement Date, 2024 Settlement Content, 2023 Settlement Content. Rows include JR North Railway Union, JRE Union, JR East Union, JR West Union, JR Four Islands Union, JR Kyushu Union, and Freight Workers Union.

Advertisement for Kokumin Kyosei (All Workers Union). Features a cartoon character and text: 「たすけあいの輪をむすぶ」こくみん共済 coop は、次のステージへ。こくみん共済(全労済) 全国労働者共済生活協同組合連合会